

第2編 財務報告

1 一般会計

(1) 会員一般会計

平成29年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 以下「本年度」という。）における収支状況は、事業活動収支差額△667,324千円、投資活動収支差額705,131千円、財務活動収支差額△37,806千円で、当期収支差額及び次期繰越収支差額はゼロとなった。

(2) 特別会員一般会計

本年度における収支状況は、事業活動収支差額14,867千円、財務活動収支差額△122千円で、当期収支差額14,744千円となった。これに前期繰越収支差額70,939千円を加え、次期繰越収支差額は85,683千円となった。

(3) 特定業務会員一般会計

本年度における収支状況は、事業活動収入、支出とも同額の3,360千円で、当期収支差額及び次期繰越収支差額はゼロとなった。

2 特別会計

(1) 会員特別会計の状況

① 金融・証券教育支援事業特別会計

金融・証券教育支援事業特別会計は、教育・普及・推進事業等に係る収支等の明確化を図るために設けられている。本年度における収支状況は、事業活動収入、支出とも同額の585,444千円で、当期収支差額はゼロとなった。これに前期繰越収支差額6,127千円を加え、次期繰越収支差額は6,127千円となった。

② システム利用特別会計

システム利用特別会計は、J-I R I S S、S I - N e t、反社情報照会システム、大株主データ関係の運営活動に係る収支等の明確化を図るために設けられている。本年度における収支状況は、事業活動収支差額4,121千円、投資活動収支差額20,834千円、財務活動収支差額△22,377千円で、当期収支差額は2,578千円となった。これに前期繰越収支差額△5,919千円を加え、次期繰越収支差額は△3,340千円となった。

③ 証券市場基盤整備基金特別会計

証券市場基盤整備基金は、証券市場のための共同ネットワーク構築等、特定の事業への資金提供を目的に設けられていたが、本年度期首に証券市場基盤整備基金の残高を会員証券市場活性化基金及び本部事務所移転基金に拠出し解散した。本年度における収支状況は、事業活動収支差額△11,051,161千円、投資活動収支差額11,051,161千円で、当期収支差額はゼロとなった。

④ 会員証券市場活性化基金特別会計

会員証券市場活性化基金は、金融・資本市場の活性化に資する本協会事業を円滑にするために設けられている。本年度は、J-I-R-I-S-S等システム費用へ充当するため、本年度期首に証券市場基盤整備基金から398,000千円の拠出を受入れ、当該拠出金のシステム利用特別会計への繰入金支出として、125,193千円を計上した。またNISA推進活動事業等に係る特別事業として、広報活動事業費204,000千円を支出し、収支状況は、事業活動収支差額68,000千円、投資活動収支差額△68,000千円で、当期収支差額はゼロとなった。年度末における正味財産合計額は、1,979,429千円である。

⑤ 本部事務所移転基金特別会計

本部事務所移転基金は、非常時における証券市場の機能維持等に資するため本年度期首に証券市場基盤整備基金の残高を本部事務所移転基金に拠出して設立した。本年度は、事業活動収支差額10,677,722千円、投資活動収支差額△10,677,722千円で、当期収支差額はゼロとなった。年度末における正味財産合計額は、10,677,161千円である。

⑥ 地区特別事業特別会計

地区特別事業特別会計は、本協会の大阪・東北及び九州の各地区協会において遂行する事業活動に係る収支等の明確化を図るために設けられている（東北地区協会における地区特別事業特別会計は本年度10月に清算し廃止）。本年度における収支状況は、事業活動収支差額及び当期収支差額で22千円となった。これに前期繰越収支差額4,762千円を加え、次期繰越収支差額は4,784千円となった。

(2) 統合特別会計の状況

資格管理事業統合特別会計

資格管理事業統合特別会計は、外務員登録事業、外務員資格試験・更新研修事業にかかる財務状況を明確にするために設けられている。

本年度における収支状況は、事業活動収支差額20,579千円、投資活動収支差額△993千円、財務活動収支差額△26,046千円で、当期収支差額は△6,460千円となった。これに前期繰越収支差額408,894千円を加え、次期繰越収支差額は402,434千円となった。

(3) 基金統合特別会計の状況

① 協会員一般基金統合特別会計

協会員一般基金は、本協会の財政基盤を強化し、一般事業を円滑にするために設けられている。本年度における収支状況は、事業活動収支差額35,413千円、投資活動収支差額395,449千円で、当期収支差額は430,863千円となった。これに前期繰越収支差額772,384千円を加え、次期繰越収支差額は1,203,248千円となった。年度末における正味財産合計額は、6,324,775千円である。

② 協会員証券市場公正化基金統合特別会計

協会員証券市場公正化基金は、金融・資本市場の公正化に資する本協会事業を円滑にするために設けられている。本年度における収支状況は、事業活動収支差額63,837千円、投資活動収支差

額△63,837千円で、当期収支差額はゼロとなった。年度末における正味財産合計額は、3,640,718千円である。

特記：

1. 公益法人会計基準の導入

本協会では、財務諸表の利用者である協会員をはじめ、税制優遇を受けている法人であることから広く納税者の視点に立ち、理解しやすい情報を提供する等の見地から、平成19年度より公益法人会計基準を適用している。

2. 外部監査の導入

本協会では、協会運営の財務面の透明性・信頼性を高める見地から、定款に基づく会員監事及び常任監事による会計・業務監査に加え、平成11年度より外部の中立的な監査法人に会計監査を委嘱することとしている。なお、平成19年度から「監査法人トーマツ」(平成21年、名称を「有限責任監査法人トーマツ」に変更)を会計監査人として選任している。

財務諸表目次

収支計算書	
会員一般会計	78
特別会員一般会計	81
特定業務会員一般会計	82
金融・証券教育支援事業特別会計	83
システム利用特別会計	85
証券市場基盤整備基金特別会計	86
会員証券市場活性化基金特別会計	87
本部事務所移転基金特別会計	88
地区特別事業特別会計	89
資格管理事業統合特別会計	90
協会員一般基金統合特別会計	92
協会員証券市場公正化基金統合特別会計	93
収支計算書総括表	94
独立監査人の監査報告書	96
貸借対照表	
貸借対照表	98
貸借対照表内訳表	99
正味財産増減計算書	
正味財産増減計算書	100
正味財産増減計算書内訳表	102
キャッシュ・フロー計算書	104
財務諸表に対する注記	106
附属明細書	115
財産目録	116
独立監査人の監査報告書	118

1 会員一般会計

収 支 計 算 書
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 特定資産運用益収入	3	(25,000)	(25,055)	(△ 55)	
特定資産受取利息収入	4	25,000	25,055	△ 55	
② 会費収入	5	(5,490,000)	(5,510,928)	(△ 20,928)	
固定会費	6	1,647,000	1,649,796	△ 2,796	
変動会費	7	3,843,000	3,861,131	△ 18,131	
③ 事業収入	8	(41,000)	(38,739)	(2,260)	
研修事業収入	9	21,000	20,230	769	
その他の事業収入	10	20,000	18,509	1,490	
④ 助成金収入	11	(65,700)	(65,700)	(-)	
⑤ 雑収入	12	(38,340)	(52,835)	(△ 14,495)	
受取利息収入	13	1,000	1,161	△ 161	
雑収入	14	37,340	51,673	△ 14,333	
⑥ 他会計からの繰入金収入	15	(991,960)	(891,263)	(100,696)	
特別会員一般会計繰入金収入	16	731,000	653,290	77,709	
特定業務会員一般会計繰入金収入	17	2,940	3,360	△ 420	
金融・証券教育支援事業特別会計繰入金収入	18	20,000	19,420	579	退職給付引当金負担分
会員証券市場活性化基金繰入金収入	19	20,000	19,844	155	
資格管理事業統合特別会計繰入金収入	20	20,000	19,595	404	退職給付引当金負担分
協会員一般基金繰入金収入	21	99,020	99,020	-	
協会員証券市場公正化基金繰入金収入	22	99,000	76,732	22,267	
事業活動収入計	23	6,652,000	6,584,522	67,477	
2 事業活動支出	24				
① 事業費支出	25	(4,892,009)	(4,726,993)	(165,015)	
給料手当支出	26	2,158,923	2,106,303	52,619	
臨時雇賃金支出	27	40,700	46,299	△ 5,599	
退職給付支出	28	122,241	125,182	△ 2,941	
福利厚生費支出	29	353,359	345,149	8,210	
会議費支出	30	89,332	111,021	△ 21,688	
旅費交通費支出	31	206,539	109,441	97,098	
通信運搬費支出	32	45,827	42,361	3,465	
消耗什器備品費支出	33	3,317	10,242	△ 6,924	
消耗品費支出	34	2,648	3,524	△ 876	
修繕費支出	35	12,368	12,856	△ 487	
印刷製本費支出	36	34,981	44,697	△ 9,716	
光熱水道費支出	37	8,239	8,507	△ 267	
賃借料支出	38	386,626	331,276	55,350	
保険料支出	39	48	66	△ 17	
租税公課支出	40	1,083	1,427	△ 344	
負担金支出	41	39,468	38,850	618	
寄付金支出	42	53,600	53,550	50	
委託費支出	43	1,321,058	1,326,826	△ 5,768	
雑支出	44	11,643	9,407	2,236	
② 管理費支出	45	(2,069,975)	(1,988,180)	(81,795)	
役員報酬支出	46	316,400	292,216	24,183	
給料手当支出	47	714,935	665,757	49,178	
臨時雇賃金支出	48	75,420	56,647	18,772	
退職給付支出	49	106,130	206,176	△ 100,046	
福利厚生費支出	50	163,075	156,908	6,166	
会議費支出	51	14,014	15,701	△ 1,687	
旅費交通費支出	52	17,982	11,404	6,578	
通信運搬費支出	53	24,219	19,188	5,030	
消耗什器備品費支出	54	6,011	6,579	△ 568	
消耗品費支出	55	612	981	△ 368	
修繕費支出	56	9,291	10,521	△ 1,230	
印刷製本費支出	57	7,949	8,627	△ 678	
燃料費支出	58	2,000	1,288	711	
光熱水道費支出	59	2,487	2,558	△ 70	
賃借料支出	60	136,963	127,400	9,562	
保険料支出	61	3,195	2,644	550	
租税公課支出	62	2,001	2,004	△ 3	
負担金支出	63	129,762	129,686	75	
寄付金支出	64	12,000	12,203	△ 203	
委託費支出	65	251,341	203,413	47,927	
雑支出	66	74,185	56,269	17,915	
③ 他会計への繰入金支出	67	(584,000)	(536,673)	(47,326)	
金融・証券教育支援事業特別会計繰入金支出	68	462,000	415,548	46,451	
システム利用特別会計繰入金支出	69	122,000	121,125	874	
事業活動支出計	70	7,545,984	7,251,847	294,137	
事業活動収支差額	71	△ 893,984	△ 667,324	△ 226,659	

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
II 投資活動収支の部		72			
1 投資活動収入		73			
① 特定資産取崩収入		74 (227,000)	(323,649)	(△ 96,649)	
退職給付引当資産取崩収入		75 227,000	323,649	△ 96,649	
② その他固定資産取崩収入		76 (1,273,000)	(1,307,491)	(△ 34,491)	
協会運営安定積立資産戻入収入		77 1,273,000	1,273,000	-	
貸付金返済収入		78 -	34,491	△ 34,491	社内貸付金返済額
③ 敷金・保証金戻入収入		79 (-)	(728)	(△ 728)	
投資活動収入計		80 1,500,000	1,631,868	△ 131,868	
2 投資活動支出		81			
① 特定資産取得支出		82 (406,015)	(393,162)	(12,852)	
退職給付引当資産取得支出		83 406,015	393,162	12,852	
② 固定資産取得支出		84 (-)	(532,372)	(△ 532,372)	
什器備品購入支出		85 -	4,925	△ 4,925	
ソフトウェア購入支出		86 -	47,741	△ 47,741	
ソフトウェア仮勘定支出		87 -	5,964	△ 5,964	
協会運営安定積立資産取得支出		88 -	473,741	△ 473,741	協会運営安定積立資産
③ 敷金・保証金支出		89 (-)	(1,202)	(△ 1,202)	
保証金支出		90 -	960	△ 960	
長期前払費用支出		91 -	242	△ 242	
投資活動支出計		92 406,015	926,737	△ 520,722	
投資活動収支差額		93 1,093,984	705,131	388,853	
III 財務活動収支の部		94			
1 財務活動収入		95			
財務活動収入計		96 -	-	-	
2 財務活動支出		97			
① リース債務の返済による支出		98 (-)	(37,806)	(△ 37,806)	
リース債務の返済による支出		99 -	36,892	△ 36,892	
利息の支払額		100 -	913	△ 913	
財務活動支出計		101 -	37,806	△ 37,806	
財務活動収支差額		102 -	△ 37,806	37,806	
IV 予備費支出		103 200,000	-	200,000	
当期収支差額		104 -	-	-	
前期繰越収支差額		105 -	-	-	
次期繰越収支差額		106 -	-	-	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

1 収支計算書の作成の基礎

収支計算書は、以下に掲げる事項に留意して作成するものとする。

- (1) 収支計算書は、事業年度におけるすべての収入及び支出の内容を明瞭に表示するものでなければならない。
- (2) 収支計算書の科目は、その性質を示す適当な名称で表示するものとする。
- (3) 収支計算書は、事業活動収支の部、投資活動収支の部及び財務活動収支の部に区分するものとする。
- (4) 決算額は科目の性質に応じて分類計上するものとする。
- (5) 収支計算書には、次の事項を注記するものとする。

(ア) 資金の範囲

- (イ) 資金の範囲を変更したときは、その旨及び当該変更による影響額
- (ウ) 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳
- (エ) 科目間の流用及び予備費の使用があった場合には、当該科目及び金額
- (オ) その他公益法人の収支の状況を明らかにするために必要な事項

なお、収支計算書は日本証券業協会が平成29年度の資金収支の状況を日本証券業協会の協会員に報告するために作成するものであり、したがって、それ以外の目的に適合しないことがある。

2 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。なお、当期末残高は、下記3に記載するとおりである。

3 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	106,769	176,904
立 替 金	80	-
未 収 金	150,076	139,759
前 払 金	57,290	58,864
合 計	314,216	375,527
未 払 金	282,670	341,625
預 り 金	31,546	33,902
合 計	314,216	375,527
次 期 繰 越 収 支 差 額	-	-

4 勘定科目名称の変更

収支計算書の科目名称を当年度から以下のとおり変更している。

- (1) 証券市場基盤整備基金特別会計繰入金収入から証券市場基盤整備基金繰入金収入へ変更
- (2) 会員証券市場活性化基金特別会計繰入金収入から会員証券市場活性化基金繰入金収入へ変更
- (3) 協会員一般基金統合特別会計繰入金収入から協会員一般基金繰入金収入へ変更
- (4) 協会員証券市場公正化基金統合特別会計繰入金収入から協会員証券市場公正化基金繰入金収入へ変更

(参 考)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事業活動収入計	6,652,000	6,584,522	67,477	
投資活動収入計	1,500,000	1,631,868	△ 131,868	
収入合計	8,152,000	8,216,390	△ 64,390	
事業活動支出計	7,545,984	7,251,847	294,137	
投資活動支出計	406,015	926,737	△ 520,722	
財務活動支出計	-	37,806	△ 37,806	
予備費計	200,000	-	200,000	
支出合計	8,152,000	8,216,390	△ 64,390	※1
次期繰越収支差額	-	-	-	

※1 支出合計の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
自主規制関係費				
(直接費)				
市場運営業務関係費	160,000	133,772	26,227	
証券統計業務関係費	78,000	70,109	7,890	
監査	19,000	16,499	2,500	
事故確認・処分関係費	8,000	6,850	1,150	
F I N M A C 業務委託費	161,000	146,928	14,071	
自主規制関係研修費	22,166	20,322	1,843	
自主規制関係調査研究費	5,400	344	5,055	
自主規制関係公正化基金事業費	30,000	16,732	13,267	
自主規制関係国際会議費	25,038	14,402	10,636	
会議費	11,985	5,292	6,693	
(間接費)	1,675,313	1,593,784	81,528	
小計	2,195,903	2,025,038	170,865	
証券・市場企画関係費				
(直接費)				
企画運営業務関係費	555,000	705,311	△ 150,311	
証券・市場企画関係研修費	2,833	2,541	292	
証券・市場企画関係調査研究費	61,600	34,525	27,074	
B C P 対応費	25,000	20,755	4,244	
証券・市場企画関係国際会議費	131,961	112,241	19,720	
会議費	43,567	30,749	12,817	
(間接費)	1,334,864	1,295,440	39,424	
小計	2,154,826	2,201,565	△ 46,738	
(金融・証券教育支援関係直接費)				
金融・証券教育支援事業特別会計繰入	462,000	415,548	46,451	
小計	462,000	415,548	46,451	
会員支援関係費				
(直接費)				
会員支援促進費	26,000	35,671	△ 9,671	
S D G s 推進費	-	4,298	△ 4,298	
不当要求情報管理関係費	146,000	138,883	7,116	
社会貢献寄付金	53,600	53,550	50	
会議費	16,810	12,193	4,616	
(間接費)	378,414	380,522	△ 2,108	
小計	620,824	625,119	△ 4,294	
運営管理関係費等	2,131,444	1,985,838	145,606	注
(その他)				
役員退職給付支出	226,000	329,523	△ 103,523	
システム利用特別会計繰入金支出	121,000	121,000	-	
他会計職員退職給付引当金繰入金支出	40,000	39,015	984	
協会運営安定積立資産取得支出	-	473,741	△ 473,741	
予備費支出	200,000	-	200,000	
支出合計	8,152,000	8,216,390	△ 64,390	

注 リース契約において、会員一般会計と他会計とでリース費用の配分をしているもの(3,995千円)を本会計にてリース債務返済及び利息の支払額として一括計上している。

2 特別会員一般会計

収 支 計 算 書
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1			
1 事業活動収入	2			
① 会費収入	3 (694,730)	(694,131)	(598)	
固定会費	4 208,469	207,868	600	
変動会費	5 486,261	486,262	△ 1	
② 他会計からの繰入金収入	6 (2,400)	(2,400)	(-)	
協会員一般基金繰入金収入	7 2,400	2,400	-	
事業活動収入計	8 697,130	696,531	598	
2 事業活動支出	9			
① 事業費支出	10 (32,069)	(28,374)	(3,695)	
旅費交通費支出	11 12,248	10,599	1,649	
通信運搬費支出	12 50	1,525	△ 1,475	
賃借料支出	13 7	1,983	△ 1,976	
租税公課支出	14 -	106	△ 106	
委託費支出	15 19,763	14,159	5,603	
② 他会計への繰入金支出	16 (731,000)	(653,290)	(77,709)	
会員一般会計繰入金支出	17 731,000	653,290	77,709	
事業活動支出計	18 763,069	681,664	81,405	
事業活動収支差額	19 △ 65,939	14,867	△ 80,806	
II 投資活動収支の部	20			
1 投資活動収入	21			
投資活動収入計	22 -	-	-	
2 投資活動支出	23			
投資活動支出計	24 -	-	-	
投資活動収支差額	25 -	-	-	
III 財務活動収支の部	26			
1 財務活動収入	27			
財務活動収入計	28 -	-	-	
2 財務活動支出	29			
① リース債務の返済による支出	30 (-)	(122)	(△ 122)	
リース債務の返済による支出	31 -	122	△ 122	
利息の支払額	32 -	0	△ 0	
財務活動支出計	33 -	122	△ 122	
財務活動収支差額	34 -	△ 122	122	
IV 予備費支出	35 5,000	-	5,000	
当期収支差額	36 △ 70,939	14,744	△ 85,683	
前期繰越収支差額	37 70,939	70,939	-	
次期繰越収支差額	38 -	85,683	△ 85,683	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 収支計算書の作成の基礎
会員一般会計に記載するとおりである。
- 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。なお、当期末残高は、下記3に記載するとおりである。
- 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	7,523	8,444
未収金	63,850	77,709
合計	71,374	86,153
未払金	435	470
合計	435	470
次期繰越収支差額	70,939	85,683

- 勘定科目名称の変更
会員一般会計に記載するとおりである。

(参 考)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事業活動収入計	697,130	696,531	598	
前期繰越収支差額	70,939	70,939	-	
収入合計	768,069	767,470	598	
事業活動支出計	763,069	681,664	81,405	
財務活動支出計	-	122	△ 122	
予備費支出計	5,000	-	5,000	
支出合計	768,069	681,787	86,282	※1
次期繰越収支差額	-	85,683	△ 85,683	

※1 支出合計の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
（直接費） 一般会計繰入金	731,000	653,290	77,709	
特別会員監査実施費	14,336	11,579	2,757	
共通信関係費	17,732	16,917	815	
予備費支出	5,000	-	5,000	
支出合計	768,069	681,787	86,282	

3 特定業務会員一般会計

収 支 計 算 書
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 会費収入	3	(2,940)	(3,360)	(△ 420)	
固定会費	4	2,940	3,360	△ 420	
事業活動収入計	5	2,940	3,360	△ 420	
2 事業活動支出	6				
① 他会計への繰入金支出	7	(2,940)	(3,360)	(△ 420)	
会員一般会計繰入金支出	8	2,940	3,360	△ 420	
事業活動支出計	9	2,940	3,360	△ 420	
事業活動収支差額	10	-	-	-	
II 投資活動収支の部	11				
1 投資活動収入	12				
投資活動収入計	13	-	-	-	
2 投資活動支出	14				
投資活動支出計	15	-	-	-	
投資活動収支差額	16	-	-	-	
III 財務活動収支の部	17				
1 財務活動収入	18				
財務活動収入計	19	-	-	-	
2 財務活動支出	20				
財務活動支出計	21	-	-	-	
財務活動収支差額	22	-	-	-	
IV 予備費支出	23	-	-	-	
当期収支差額	24	-	-	-	
前期繰越収支差額	25	-	-	-	
次期繰越収支差額	26	-	-	-	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 収支計算書の作成の基礎
会員一般会計に記載するとおりである。
- 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。
- 勘定科目名称の変更
会員一般会計に記載するとおりである。

(参 考)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事業活動収入計	2,940	3,360	△ 420	
収入合計	2,940	3,360	△ 420	
事業活動支出計	2,940	3,360	△ 420	
支出合計	2,940	3,360	△ 420	※1
次期繰越収支差額	-	-	-	

※1 支出合計の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
会員一般会計繰入	2,940	3,360	△ 420	
支出合計	2,940	3,360	△ 420	

4 金融・証券教育支援事業特別会計

収 支 計 算 書
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 特定資産運用益収入	3	(3,700)	(3,780)	(△ 80)	
特定資産受取利息収入	4	3,700	3,780	△ 80	
② 事業収入	5	(9,000)	(7,521)	(1,478)	
その他の事業収入	6	9,000	7,521	1,478	
③ 助成金収入	7	(154,900)	(154,900)	(-)	
④ 雑収入	8	(-)	(3,694)	(△ 3,694)	
雑収入	9	-	3,694	△ 3,694	
⑤ 他会計からの繰入金収入	10	(462,000)	(415,548)	(46,451)	
会員一般会計繰入金収入	11	462,000	415,548	46,451	
事業活動収入計	12	629,600	585,444	44,155	
2 事業活動支出	13				
① 事業費支出	14	(607,600)	(566,024)	(41,575)	
給料手当支出	15	200,618	183,701	16,916	
臨時雇賃金支出	16	15,698	17,502	△ 1,804	
福利厚生費支出	17	38,144	32,325	5,819	
会議費支出	18	1,811	3,064	△ 1,253	
旅費交通費支出	19	36,076	21,158	14,918	
通信運搬費支出	20	20,330	26,271	△ 5,941	
消耗什器備品費支出	21	-	387	△ 387	
消耗品費支出	22	263	434	△ 171	
修繕費支出	23	484	495	△ 11	
印刷製本費支出	24	37,667	46,157	△ 8,490	
光熱水道費支出	25	357	344	12	
賃借料支出	26	32,236	29,296	2,939	
保険料支出	27	493	314	178	
租税公課支出	28	94	112	△ 18	
負担金支出	29	11,270	4,648	6,621	
委託費支出	30	203,070	199,212	3,858	
雑支出	31	8,985	595	8,389	
② 他会計への繰入金支出	32	(20,000)	(19,420)	(△ 579)	
会員一般会計繰入金支出	33	20,000	19,420	579	
事業活動支出計	34	627,600	585,444	42,155	
事業活動収支差額	35	2,000	-	2,000	
II 投資活動収支の部	36				
1 投資活動収入	37				
投資活動収入計	38	-	-	-	
2 投資活動支出	39				
投資活動支出計	40	-	-	-	
投資活動収支差額	41	-	-	-	
III 財務活動収支の部	42				
1 財務活動収入	43				
財務活動収入計	44	-	-	-	
2 財務活動支出	45				
財務活動支出計	46	-	-	-	
財務活動収支差額	47	-	-	-	
IV 予備費支出	48	2,000	-	2,000	
当期収支差額	49	-	-	-	
前期繰越収支差額	50	6,127	6,127	-	
次期繰越収支差額	51	6,127	6,127	-	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 収支計算書の作成の基礎
会員一般会計に記載するとおりである。
- 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。なお、当期末残高は、下記3に記載するとおりである。
- 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	101,402	82,557
未 収 金	2,791	2,714
前 払 金	1,727	1,482
合 計	105,920	86,753
未 払 金	99,595	80,359
預 り 金	197	266
合 計	99,793	80,626
次 期 繰 越 収 支 差 額	6,127	6,127

4 勘定科目名称の変更

会員一般会計に記載するとおりである。

(参 考)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事 業 活 動 収 入 計	629,600	585,444	44,155	
前 期 繰 越 収 支 差 額	6,127	6,127	-	
収 入 合 計	635,727	591,571	44,155	
事 業 活 動 支 出 計	627,600	585,444	42,155	
予 備 費	2,000	-	2,000	
支 出 合 計	629,600	585,444	44,155	※1
次期繰越収支差額	6,127	6,127	-	

※1 支出合計の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
(直接費)				
学 校 向 け 普 及 ・ 啓 発 事 業 関 係 費	153,802	141,630	12,171	
一 般 向 け 普 及 ・ 啓 発 事 業 関 係 費	180,798	172,558	8,239	
(間 接 費)	293,000	271,255	21,744	
予備費支出	2,000	-	2,000	
支 出 合 計	629,600	585,444	44,155	

5 システム利用特別会計

収 支 計 算 書
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 事業収入	(272,000)	(261,845)	(10,154)	
内部者情報システム利用料収入	158,000	153,498	4,501	
反社情報照会システム利用料収入	106,000	100,366	5,633	
その他の事業収入	8,000	7,980	19	
② 雑収入	(3,000)	(12,304)	(△ 9,304)	
雑収入	3,000	12,304	△ 9,304	
③ 他会計からの繰入金収入	(248,000)	(246,318)	(1,681)	
会員一般会計繰入金収入	122,000	121,125	874	
会員証券市場活性化基金繰入金収入	126,000	125,193	806	
事業活動収入計	523,000	520,468	2,531	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	(522,000)	(516,347)	(5,652)	
通信運搬費支出	8,000	16,468	△ 8,468	
消耗什器備品費支出	-	498	△ 498	
修繕費支出	50	-	50	
賃借料支出	1,500	1,265	234	
租税公課支出	450	519	△ 69	
委託費支出	512,000	497,594	14,405	
事業活動支出計	522,000	516,347	5,652	
事業活動収支差額	1,000	4,121	△ 3,121	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	(-)	(24,857)	(△ 24,857)	
システム利用特別会計積立資産取崩収入	-	24,857	△ 24,857	
投資活動収入計	-	24,857	△ 24,857	
2 投資活動支出				
① 固定資産取得支出	(-)	(4,022)	(△ 4,022)	
什器備品購入支出	-	4,022	△ 4,022	
投資活動支出計	-	4,022	△ 4,022	
投資活動収支差額	-	20,834	△ 20,834	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	-	-	-	
2 財務活動支出				
① リース債務の返済による支出	(-)	(22,377)	(△ 22,377)	
リース債務の返済による支出	-	21,733	△ 21,733	
利息の支払額	-	643	△ 643	
財務活動支出計	-	22,377	△ 22,377	
財務活動収支差額	-	△ 22,377	22,377	
IV 予備費支出	1,000	-	1,000	
当期収支差額	-	2,578	△ 2,578	
前期繰越収支差額	△ 5,919	△ 5,919	-	
次期繰越収支差額	△ 5,919	△ 3,340	△ 2,578	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 収支計算書の作成の基礎
会員一般会計に記載するとおりである。
- 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。なお、当期末残高は、下記3に記載するとおりである。
- 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
前 受 金	333	272
未 払 金	5,586	3,068
合 計	5,919	3,340
次 期 繰 越 収 支 差 額	△ 5,919	△ 3,340

- 勘定科目名称の変更
会員一般会計に記載するとおりである。

(参 考)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事業活動収入計	523,000	520,468	2,531	
投資活動収入計	-	24,857	△ 24,857	
前期繰越収支差額	△ 5,919	△ 5,919	-	
収入合計	517,080	539,405	△ 22,325	
事業活動支出計	522,000	516,347	5,652	
投資活動支出計	-	4,022	△ 4,022	
財務活動支出計	-	22,377	△ 22,377	
予備費支出計	1,000	-	1,000	
支出合計	523,000	542,746	△ 19,746	※1
次期繰越収支差額	△ 5,919	△ 3,340	△ 2,578	

※1 支出合計の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
J - I R I S S 関 係 費	317,000	312,706	4,293	
S I - n e t 関 係 費	37,000	45,961	△ 8,961	注
コンプライアンスWAN関係費	3,000	2,453	546	
大株主データ関係費	8,000	7,980	19	
反社情報照会システム関係費	157,000	173,644	△ 16,644	
予備費支出	1,000	-	1,000	
支 出 合 計	523,000	542,746	△ 19,746	

注 リース契約において、システム利用特別会計と他会計とでリース費用の配分をしているもの(9,850千円)を本会計にてリース債務返済及び利息の支払額として一括計上している。

6 証券市場基盤整備基金特別会計

収 支 計 算 書
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
事業活動収入計	3	-	-	-	
2 事業活動支出	4				
① 他会計への繰入金支出	5	(11,051,161)	(11,051,161)	(-)	
本部事務所移転基金繰入金支出	6	10,653,161	10,653,161	-	
会員証券市場活性化基金繰入金支出	7	398,000	398,000	-	
事業活動支出計	8	11,051,161	11,051,161	-	
事業活動収支差額	9	△ 11,051,161	△ 11,051,161	-	
II 投資活動収支の部	10				
1 投資活動収入	11				
① 特定資産取崩収入	12	(11,051,161)	(11,051,161)	(-)	
証券市場基盤整備基金積立資産取崩収入	13	11,051,161	11,051,161	-	
投資活動収入計	14	11,051,161	11,051,161	-	
2 投資活動支出	15				
投資活動支出計	16	-	-	-	
投資活動収支差額	17	11,051,161	11,051,161	-	
III 財務活動収支の部	18				
1 財務活動収入	19				
財務活動収入計	20	-	-	-	
2 財務活動支出	21				
財務活動支出計	22	-	-	-	
財務活動収支差額	23	-	-	-	
IV 予備費支出	24	-	-	-	
当期収支差額	25	-	-	-	
前期繰越収支差額	26	-	-	-	
次期繰越収支差額	27	-	-	-	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 1 収支計算書の作成の基礎
会員一般会計に記載するとおりである。
- 2 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。
- 3 勘定科目名称の変更
会員一般会計に記載するとおりである。

7 会員証券市場活性化基金特別会計

収 支 計 算 書
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 特定資産運用益収入	3	(20,000)	(19,844)	(155)	
特定資産受取利息収入	4	20,000	19,844	155	
② 拠出金収入	5	(398,000)	(398,000)	(-)	
事業活動収入計	6	418,000	417,844	155	
2 事業活動支出	7				
① 事業費支出	8	(204,000)	(204,000)	(-)	
委託費支出	9	204,000	204,000	-	
② 他会計への繰入金支出	10	(146,000)	(145,844)	(155)	
会員一般会計繰入金支出	11	20,000	19,844	155	
システム利用特別会計繰入金支出	12	126,000	125,193	806	
本部事務所移転基金繰入金支出	13	-	806	△ 806	
事業活動支出計	14	350,000	349,844	155	
事業活動収支差額	15	68,000	68,000	-	
II 投資活動収支の部	16				
1 投資活動収入	17				
投資活動収入計	18	-	-	-	
2 投資活動支出	19				
① 特定資産取得支出	20	(68,000)	(68,000)	(-)	
会員証券市場活性化基金積立資産取得支出	21	68,000	68,000	-	
投資活動支出計	22	68,000	68,000	-	
投資活動収支差額	23	△ 68,000	△ 68,000	-	
III 財務活動収支の部	24				
1 財務活動収入	25				
財務活動収入計	26	-	-	-	
2 財務活動支出	27				
財務活動支出計	28	-	-	-	
財務活動収支差額	29	-	-	-	
IV 予備費支出	30	-	-	-	
当期収支差額	31	-	-	-	
前期繰越収支差額	32	-	-	-	
次期繰越収支差額	33	-	-	-	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 収支計算書の作成の基礎
会員一般会計に記載するとおりである。
- 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。
- 勘定科目名称の変更
会員一般会計に記載するとおりである。

8 本部事務所移転基金特別会計

収 支 計 算 書
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 特定資産運用益収入	3	(10,000)	(10,599)	(△ 599)	
特定資産受取利息収入	4	10,000	10,599	△ 599	
② 拠出金収入	5	(10,653,161)	(10,666,316)	(△ 13,154)	
③ 他会計からの繰入金収入	6	(-)	(806)	(△ 806)	
会員証券市場活性化基金繰入金収入	7	-	806	△ 806	
事業活動収入計	8	10,663,161	10,677,722	△ 14,560	
2 事業活動支出	9				
事業活動支出計	10	-	-	-	
事業活動収支差額	11	10,663,161	10,677,722	△ 14,560	
II 投資活動収支の部	12				
1 投資活動収入	13				
投資活動収入計	14	-	-	-	
2 投資活動支出	15				
① 特定資産取得支出	16	(10,663,161)	(10,677,722)	(△ 14,560)	
本部事務所移転基金積立資産取得支出	17	10,663,161	10,677,722	△ 14,560	
投資活動支出計	18	10,663,161	10,677,722	△ 14,560	
投資活動収支差額	19	△ 10,663,161	△ 10,677,722	14,560	
III 財務活動収支の部	20				
1 財務活動収入	21				
財務活動収入計	22	-	-	-	
2 財務活動支出	23				
財務活動支出計	24	-	-	-	
財務活動収支差額	25	-	-	-	
IV 予備費支出	26	-	-	-	
当期収支差額	27	-	-	-	
前期繰越収支差額	28	-	-	-	
次期繰越収支差額	29	-	-	-	

(注) 1 本会計は当年度より新設
2 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 収支計算書の作成の基礎
会員一般会計に記載するとおりである。
- 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。
- 勘定科目名称の変更
会員一般会計に記載するとおりである。

収 支 計 算 書
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 会費収入	3	(4,187)	(4,183)	(3)	
地区協会費	4	4,187	4,183	3	
② 雑収入	5	(122)	(137)	(△ 14)	
受取利息収入	6	-	0	△ 0	
雑収入	7	122	137	△ 14	
事業活動収入計	8	4,309	4,320	△ 11	
2 事業活動支出	9				
① 事業費支出	10	(5,341)	(4,297)	(1,043)	
会議費支出	11	1,271	985	286	
旅費交通費支出	12	2	205	△ 202	
通信運搬費支出	13	15	185	△ 170	
消耗品費支出	14	-	1	△ 1	
印刷製本費支出	15	16	139	△ 123	
賃借料支出	16	-	474	△ 474	
保険料支出	17	-	2	△ 2	
負担金支出	18	36	24	12	
委託費支出	19	3,778	2,164	1,613	
雑支出	20	221	114	106	
事業活動支出計	21	5,341	4,297	1,043	
事業活動収支差額	22	△ 1,032	22	△ 1,055	
II 投資活動収支の部	23				
1 投資活動収入	24				
投資活動収入計	25	-	-	-	
2 投資活動支出	26				
投資活動支出計	27	-	-	-	
投資活動収支差額	28	-	-	-	
III 財務活動収支の部	29				
1 財務活動収入	30				
財務活動収入計	31	-	-	-	
2 財務活動支出	32				
財務活動支出計	33	-	-	-	
財務活動収支差額	34	-	-	-	
IV 予備費支出	35	1,055	-	1,055	
当期収支差額	36	△ 2,088	22	△ 2,110	
前期繰越収支差額	37	4,762	4,762	-	
次期繰越収支差額	38	2,674	4,784	△ 2,110	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 収支計算書の作成の基礎
会員一般会計に記載するとおりである
- 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。なお、当期末残高は、下記3に記載するとおりである。
- 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	4,762	4,790
合 計	4,762	4,790
預 り 金	-	5
合 計	-	5
次 期 繰 越 収 支 差 額	4,762	4,784

- 勘定科目名称の変更
会員一般会計に記載するとおりである

収 支 計 算 書
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1			
1 事業活動収入	2			
① 事業収入	3 (1,244,595)	(1,161,008)	(83,586)	
外務員登録事業収入	4 42,700	46,389	△ 3,689	
外務員登録事務分担金収入	5 98,820	107,630	△ 8,810	
資格試験事業収入	6 1,103,075	1,006,988	96,086	
② 雑収入	7 (-)	(57)	(△ 57)	
雑収入	8 -	57	△ 57	
事業活動収入計	9 1,244,595	1,161,066	83,528	
2 事業活動支出	10			
① 事業費支出	11 (1,231,522)	(1,120,890)	(110,631)	
給料手当支出	12 149,860	143,393	6,466	
臨時雇賃金支出	13 -	14,259	△ 14,259	
福利厚生費支出	14 24,471	24,072	398	
会議費支出	15 399	241	157	
旅費交通費支出	16 3,501	27	3,473	
通信運搬費支出	17 8,645	8,282	363	
消耗什器備品費支出	18 -	345	△ 345	
消耗品費支出	19 214	244	△ 29	
修繕費支出	20 721	726	△ 4	
印刷製本費支出	21 36,504	26,413	10,090	
光熱水道費支出	22 487	501	△ 13	
賃借料支出	23 59,983	27,653	32,329	
租税公課支出	24 67,270	69,280	△ 2,009	
委託費支出	25 879,264	805,275	73,988	
雑支出	26 199	171	27	
② 他会計への繰入金支出	27 (20,000)	(19,595)	(404)	
会員一般会計繰入金支出	28 20,000	19,595	404	
事業活動支出計	29 1,251,522	1,140,486	111,036	
事業活動収支差額	30 △ 6,927	20,579	△ 27,507	
II 投資活動収支の部	31			
1 投資活動収入	32			
① その他固定資産取崩収入	33 (6,927)	(-)	(6,927)	
前期繰越収支差額積立資産戻入収入	34 6,927	-	6,927	
投資活動収入計	35 6,927	-	6,927	
2 投資活動支出	36			
① 固定資産取得支出	37 (-)	(993)	(△ 993)	
什器備品購入支出	38 -	993	△ 993	
投資活動支出計	39 -	993	△ 993	
投資活動収支差額	40 6,927	△ 993	7,921	
III 財務活動収支の部	41			
1 財務活動収入	42			
財務活動収入計	43 -	-	-	
2 財務活動支出	44			
① リース債務の返済による支出	45 (-)	(26,046)	(△ 26,046)	
リース債務の返済による支出	46 -	24,918	△ 24,918	
利息の支払額	47 -	1,127	△ 1,127	
財務活動支出計	48 -	26,046	△ 26,046	
財務活動収支差額	49 -	△ 26,046	26,046	
IV 予備費支出	50 -	-	-	
当期収支差額	51 -	△ 6,460	6,460	
前期繰越収支差額	52 408,894	408,894	-	
次期繰越収支差額	53 408,894	402,434	6,460	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

1 収支計算書の作成の基礎

会員一般会計に記載するとおりである。

2 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。なお、当期末残高は、下記3に記載するとおりである。

3 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	420,904	420,417
未 収 金	114,647	119,399
前 払 金	2,048	1,888
合 計	537,600	541,705
未 払 金	128,591	139,271
預 り 金	114	-
合 計	128,706	139,271
次 期 繰 越 収 支 差 額	408,894	402,434

4 勘定科目名称の変更

会員一般会計に記載するとおりである。

(参 考)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事業活動収入計	1,244,595	1,161,066	83,528	
投資活動収入計	6,927	-	6,927	
前期繰越収支差額等	408,894	408,894	-	
収入合計	1,660,416	1,569,960	90,456	
事業活動支出計	1,251,522	1,140,486	111,036	
投資活動支出計	-	993	△ 993	
財務活動支出計	-	26,046	△ 26,046	
支出合計	1,251,522	1,167,526	83,996	※1
次期繰越収支差額	408,894	402,434	6,460	

※1 支出合計の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
外務員登録事業支出				
外務員登録費	60,713	61,110	△ 396	
(間接費)	94,999	92,916	2,083	
小計	155,712	154,026	1,686	
資格試験事業支出				
資格試験運営費	662,439	606,251	56,187	
資格試験制作費	152,137	137,357	14,780	
教材制作費	66,054	58,747	7,306	
(間接費)	215,178	211,143	4,035	
小計	1,095,809	1,013,499	82,309	
支出合計	1,251,522	1,167,526	83,996	

収 支 計 算 書
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 入会金収入	3	(-)	(35,210)	(△ 35,210)	
② 雑収入	4	(37,400)	(101,623)	(△ 64,223)	
受取配当金収入	5	-	64,440	△ 64,440	
有価証券運用益収入	6	37,400	36,982	417	
雑収入	7	-	201	△ 201	
事業活動収入計	8	37,400	136,833	△ 99,433	
2 事業活動支出	9				
① 他会計への繰入金支出	10	(101,420)	(101,420)	(-)	
会員一般会計繰入金支出	11	99,020	99,020	-	
特別会員一般会計繰入金支出	12	2,400	2,400	-	
事業活動支出計	13	101,420	101,420	-	
事業活動収支差額	14	△ 64,020	35,413	△ 99,433	
II 投資活動収支の部	15				
1 投資活動収入	16				
① その他固定資産収入	17	(-)	(1,200)	(△ 1,200)	
貸付金返済収入	18	-	1,200	△ 1,200	
② 投資有価証券売却等収入	19	(-)	(400,000)	(△ 400,000)	
投資有価証券売却等収入	20	-	400,000	△ 400,000	
投資活動収入計	21	-	401,200	△ 401,200	
2 投資活動支出	22				
① 敷金・保証金支出	23	(-)	(5,750)	(△ 5,750)	
保証金支出	24	-	5,750	△ 5,750	
投資活動支出計	25	-	5,750	△ 5,750	
投資活動収支差額	26	-	395,449	△ 395,449	
III 財務活動収支の部	27				
1 財務活動収入	28				
財務活動収入計	29	-	-	-	
2 財務活動支出	30				
財務活動支出計	31	-	-	-	
財務活動収支差額	32	-	-	-	
IV 予備費支出	33				
当期収支差額	34	△ 64,020	430,863	△ 494,883	
前期繰越収支差額	35	772,384	772,384	-	
次期繰越収支差額	36	708,364	1,203,248	△ 494,883	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 収支計算書の作成の基礎
会員一般会計に記載するとおりである。
- 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。なお、当期末残高は、下記3に記載するとおりである。
- 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	766,837	1,198,492
未 収 金	5,547	4,755
合 計	772,384	1,203,248
未 払 金	-	-
合 計	-	-
次 期 繰 越 収 支 差 額	772,384	1,203,248

- 勘定科目名称の変更
会員一般会計に記載するとおりである。

12 協会員証券市場公正化基金統合特別会計

収 支 計 算 書
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 特定資産運用益収入	3	(20,000)	(20,570)	(△ 570)	
特定資産受取利息収入	4	20,000	20,570	△ 570	
② 過剰金収入	5	(-)	(120,000)	(△ 120,000)	
事業活動収入計	6	20,000	140,570	△ 120,570	
2 事業活動支出	7				
① 他会計への繰入金支出	8	(99,000)	(76,732)	(22,267)	
会員一般会計繰入金支出	9	99,000	76,732	22,267	
事業活動支出計	10	99,000	76,732	22,267	
事業活動収支差額	11	△ 79,000	63,837	△ 142,837	
II 投資活動収支の部	12				
1 投資活動収入	13				
① 特定資産取崩収入	14	(79,000)	(-)	(79,000)	
協会員証券市場公正化基金積立資産取崩収入	15	79,000	-	79,000	
投資活動収入計	16	79,000	-	79,000	
2 投資活動支出	17				
① 特定資産取得支出	18	(-)	(63,837)	(△ 63,837)	
協会員証券市場公正化基金積立資産取得支出	19	-	63,837	△ 63,837	
投資活動支出計	20	-	63,837	△ 63,837	
投資活動収支差額	21	79,000	△ 63,837	142,837	
III 財務活動収支の部	22				
1 財務活動収入	23				
財務活動収入計	24	-	-	-	
2 財務活動支出	25				
財務活動支出計	26	-	-	-	
財務活動収支差額	27	-	-	-	
IV 予備費支出	28				
当期収支差額	29	-	-	-	
前期繰越収支差額	30	-	-	-	
次期繰越収支差額	31	-	-	-	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 1 収支計算書の作成の基礎
会員一般会計に記載するとおりである。
- 2 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。
- 3 勘定科目名称の変更
会員一般会計に記載するとおりである。

収支計算書 総括表
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	会員一般会計	特別会員一般会計	特設委員一般会計	金融・証券教育支援事業特別会計	システム利用特別会計	証券市場活性化整備基金特別会計	本部事務所移転基金特別会計	地区特別事業特別会計	資格管理事業特別会計	協会一般基金統合特別会計	協会員証券市場公正化基金統合特別会計	内閣取引附去	合 計
64 旅費交通費支出	11,404	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,404
65 通信運搬費支出	19,188	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 16	65
66 消耗什器備品費支出	6,579	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,579
67 消耗品費支出	981	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	981
68 修繕費支出	10,521	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,521
69 印刷製本費支出	8,627	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,627
70 燃料費支出	1,288	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,288
71 光熱水道費支出	2,558	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,558
72 賃借料支出	127,400	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	127,400
73 保険料支出	2,644	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,644
74 租税公課支出	2,004	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,004
75 負担金支出	129,686	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	129,686
76 寄付金支出	12,203	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,203
77 委託費支出	203,413	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 10	203,403
78 雑支出	56,269	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56,269
③ 他会計への繰入金支出	(536,673)	(653,290)	(3,360)	(19,420)	(24,857)	(11,051,161)	(145,844)	(-)	(19,595)	(101,420)	(76,732)	(△ 12,607,498)	(-)
80 会員一般会計繰入金支出	-	653,290	3,360	19,420	24,857	11,051,161	19,844	-	19,595	99,020	76,732	△ 891,263	-
81 特別会員一般会計繰入金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,400	-	△ 2,400	-
82 金融・証券教育支援事業特別会計繰入金支出	415,548	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 415,548	-
83 システム利用特別会計繰入金支出	121,125	-	-	-	-	10,653,161	806	-	-	-	-	△ 246,318	-
84 本部事務所移転基金繰入金支出	-	-	-	-	-	398,000	-	-	-	-	-	△ 398,000	-
85 協会員証券市場活性化基金繰入金支出	-	-	-	-	-	11,051,161	349,844	4,297	1,140,486	101,420	76,732	△ 12,644,204	9,118,402
事業活動収支合計	7,251,847	681,664	3,360	585,444	516,347	11,051,161	68,000	22	20,579	35,413	63,837	△ 833,921	87
87 △ 667,324	-	14,867	-	-	4,121	△ 11,051,161	10,677,722	-	-	-	-	-	△ 833,921
88 事業活動収支の部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	88
89 投資活動収支の部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	89
① 特定資産取得収入	(323,649)	(-)	(-)	(-)	(24,857)	(11,051,161)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(11,399,668)
90 退職給付引当資産取得収入	323,649	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	323,649
91 証券市場整備基金積立資産取得収入	-	-	-	-	-	11,051,161	-	-	-	-	-	-	11,051,161
92 証券市場整備基金積立資産取得収入	-	-	-	-	24,857	-	-	-	-	-	-	-	24,857
② その他の債権取得収入	(1,307,491)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(1,200)	(-)	(-)	(1,308,691)
93 協会運営安定積立資産収入	1,273,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,273,000
94 貸付金返還収入	34,491	-	-	-	-	-	-	-	-	1,200	-	-	35,691
③ 投資有価証券売却等収入	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(400,000)	(-)	(-)	(400,000)
95 投資有価証券売却等収入	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	400,000	(-)	(-)	(400,000)
④ 税金・保証金戻入収入	(728)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(728)
96 税金・保証金戻入収入	1,631,868	-	-	-	24,857	11,051,161	-	-	-	401,200	-	-	13,109,087
100 投資活動収入計	(393,162)	(-)	(-)	(-)	(-)	(68,000)	(10,677,722)	(-)	(-)	(-)	(63,837)	(-)	(11,202,722)
101 投資活動支出の部	393,162	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	393,162
① 特定資産取得支出	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
102 退職給付引当資産取得支出	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
103 協会員証券市場公正化基金積立資産取得支出	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
104 本部事務所移転基金積立資産取得支出	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
105 協会員証券市場活性化基金積立資産取得支出	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
② 固定資産取得支出	(532,372)	(-)	(-)	(-)	(4,022)	(-)	(-)	(-)	(993)	(-)	(-)	(-)	(537,388)
106 固定資産取得支出	4,925	-	-	-	4,022	-	-	-	993	-	-	-	9,941
108 什器備品購入支出	47,741	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47,741
109 ソフトウェア購入支出	5,964	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,964
110 ソフトウェア返却定支出	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
111 協会運営安定積立資産取得支出	(1,202)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(5,750)	(-)	(-)	(6,953)
③ 敷金・保証金支出	960	-	-	-	-	-	-	-	-	5,750	-	-	6,711
113 保証金支出	242	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	242
114 長期前払費用支出	926,737	-	-	-	4,022	68,000	10,677,722	-	993	5,750	63,837	-	11,747,064
投資活動支出合計	705,131	-	-	-	20,834	11,051,161	△ 10,677,722	-	△ 993	395,449	△ 63,837	-	1,362,023
116 投資活動収支の部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
117 財務活動収支の部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
I 財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
118 財務活動収入計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
119 財務活動収入	(37,806)	(122)	(-)	(-)	(22,377)	(-)	(-)	(-)	(26,046)	(-)	(-)	(-)	(86,352)
① カース債務の返済による支出	36,892	122	-	-	21,733	-	-	-	24,918	-	-	-	83,667
120 カース債務の返済による支出	913	0	-	-	643	-	-	-	1,197	-	-	-	2,684
121 利息の支払額	37,806	122	-	-	22,377	-	-	-	26,046	-	-	-	86,352
122 財務活動支出計	△ 37,806	△ 122	-	-	△ 22,377	-	-	-	△ 26,046	-	-	-	△ 86,352
123 予備費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
124 前期繰収支差額	-	-	-	-	2,578	-	-	22	△ 6,460	-	-	-	△ 126
125 前期繰収支差額	-	-	-	-	△ 5,919	-	-	4,762	408,894	-	-	-	441,748
126 前期繰収支差額	-	-	-	-	6,127	-	-	772,384	772,384	-	-	-	1,257,188
127 前期繰収支差額	-	-	-	-	△ 3,340	-	-	4,784	402,434	-	-	-	1,698,936
128 前期繰収支差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
129 前期繰収支差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 本部事務所移転基金特別会計及び協会員証券市場活性化基金特別会計へ拠出後、証券市場整備基金特別会計を廃止した。
(注) 2 千円未満は切り捨て

貸借対照表
平成30年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	
I 資産の部	1			
1. 流動資産	2			
現金預金	3	1,891,605	1,408,199	483,406
立替金	4	-	80	△ 80
未収金	5	141,006	134,478	6,527
前払金	6	62,234	61,065	1,169
有価証券	7	400,007	400,033	△ 25
貯蔵品	8	4,418	12,385	△ 7,967
流動資産合計	9	2,499,272	2,016,242	483,029
2. 固定資産	10			
(1) 特定資産	11			
退職給付引当資産	12	4,490,398	4,421,789	68,609
証券広報センター引継資産	13	526,077	526,065	11
システム利用特別会計積立資産	14	3,215	27,477	△ 24,262
証券市場基盤整備基金積立資産	15	-	11,049,829	△ 11,049,829
会員証券市場活性化基金積立資産	16	1,979,273	1,911,446	67,827
本部事務所移転基金積立資産	17	10,676,355	-	10,676,355
協会員証券市場公正化基金積立資産	18	3,618,450	3,554,007	64,442
什器備品	19	173,521	133,520	40,001
ソフトウェア	20	90,965	57,291	33,673
特定資産合計	21	21,558,257	21,681,428	△ 123,170
(2) その他固定資産	22			
建物附属設備	23	50,609	79,844	△ 29,234
什器備品	24	192,253	62,491	129,762
ソフトウェア	25	409,676	296,016	113,660
ソフトウェア仮勘定	26	22,366	-	22,366
長期貸付金	27	97,047	132,739	△ 35,691
差入保証金	28	267,065	261,082	5,983
長期前払費用	29	9,725	17,910	△ 8,184
投資有価証券	30	4,459,651	4,860,016	△ 400,364
協会運営安定積立資産	31	1,719,121	2,518,380	△ 799,258
その他固定資産合計	32	7,227,519	8,228,481	△ 1,000,962
固定資産合計	33	28,785,777	29,909,910	△ 1,124,133
資産合計	34	31,285,049	31,926,153	△ 641,103
II 負債の部	35			
1. 流動負債	36			
未払金	37	338,108	288,412	49,695
前受金	38	272	333	△ 61
預り金	39	34,174	31,858	2,315
賞与引当金	40	280,500	278,640	1,860
リース債務	41	132,373	26,608	105,765
資産除去債務	42	17,539	-	17,539
移転損失引当金	43	213,516	-	213,516
流動負債合計	44	1,016,483	625,853	390,630
2. 固定負債	45			
長期未払金	46	104,164	132,822	△ 28,658
退職給付引当金	47	4,313,230	4,238,096	75,133
役員退職慰労引当金	48	220,411	226,031	△ 5,620
リース債務	49	412,441	43,110	369,330
資産除去債務	50	-	13,010	△ 13,010
固定負債合計	51	5,050,246	4,653,071	397,175
負債合計	52	6,066,730	5,278,925	787,805
III 正味財産の部	53			
1. 指定正味財産	54			
寄付金	55	526,077	526,065	11
拠出金	56	10,947,992	11,174,940	△ 226,948
指定正味財産合計	57	11,474,069	11,701,006	△ 226,937
(うち特定資産への充当額)	58	(11,473,944)	(11,700,286)	(△ 226,342)
2. 一般正味財産	59	13,744,249	14,946,221	△ 1,201,971
(うち特定資産への充当額)	60	(5,424,020)	(5,553,433)	(△ 129,412)
正味財産合計	61	25,218,319	26,647,228	△ 1,428,908
負債及び正味財産合計	62	31,285,049	31,926,153	△ 641,103

(注) 千円未満は切り捨て

貸借対照表内訳表
平成30年3月31日現在

(単位：千円)

科	目	会員一般会計	特別会員一般会計	特定養老会員一般会計	金融・監事教育支援等特別会計	シニア人利用特別会計	証券市場基金整備等特別会計	本館事務所経費基金特別会計	地区別事業特別会計	経営管理事業報告特別会計	協会員一般基金報告特別会計	協会員証券市場公正化基金報告特別会計	内閣取引消法	合 計
I	資産の部	1												1
1	流動資産													2
2	現金預金	176,904	8,444	-	82,557	-	-	-	4,790	420,417	1,198,492	-	-	3
3	未収金	139,759	77,709	-	2,714	-	-	-	-	119,399	4,755	-	△ 203,331	4
4	前払金	58,864	-	-	1,482	-	-	-	-	1,888	-	-	-	5
5	有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	400,007	-	-	6
6	貯蔵品	-	-	-	2,078	-	-	-	-	2,339	-	-	-	7
7	流動資産合計	375,527	86,153	-	88,832	-	-	-	4,790	544,044	1,603,255	-	△ 203,331	8
8	固定資産													9
(1)	特定資産													10
10	退職給付引当資産	4,490,398	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
11	証券金融センター引継資産	-	-	-	526,077	-	-	-	-	-	-	-	-	12
12	システム利用特別会計積立資産	-	-	-	-	3,340	-	-	-	-	-	-	△ 125	13
13	会員証券市場公正化基金積立資産	-	-	-	-	-	1,980,236	-	-	-	-	-	△ 962	14
14	本館事務所移転基金積立資産	-	-	-	-	-	-	10,677,161	-	-	-	-	△ 806	15
15	協会員証券市場公正化基金積立資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,640,718	△ 22,267	16
16	什器備品	-	-	-	-	173,521	-	-	-	-	-	-	-	17
17	ソフトラウェア	-	-	-	-	90,965	-	-	-	-	-	-	-	18
18	特定資産合計	4,490,398	-	-	526,077	267,827	1,980,236	10,677,161	-	-	-	3,640,718	△ 24,162	19
(2)	その他固定資産													20
20	建物付属設備	50,609	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21
21	什器備品	63,981	-	-	2,543	-	-	-	-	123,928	1,800	-	-	22
22	ソフトラウェア	299,403	3,552	-	-	-	-	-	-	106,720	-	-	-	23
23	ソフトウェア仮勘定	22,366	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24
24	長期貸付金	93,397	-	-	-	-	-	-	-	-	3,650	-	-	25
25	差入保証金	1,510	-	-	9,136	-	-	-	-	-	261,077	-	△ 4,659	26
26	長期預払費用	9,725	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27
27	投資有価証券	1,719,121	-	-	-	-	-	-	-	-	4,459,651	-	-	28
28	協会運営費定積立資産	2,260,116	3,552	-	11,680	-	-	-	-	230,649	-	-	-	29
29	その他固定資産合計	6,750,515	3,552	-	537,758	267,827	1,980,236	10,677,161	-	230,649	4,726,179	-	△ 4,659	30
30	固定資産合計	7,126,042	89,706	-	626,591	267,827	1,980,236	10,677,161	4,790	774,693	6,329,434	3,640,718	△ 232,153	31
31	資産合計													32
32	負債の部													33
I	流動負債													34
34	未払金	341,625	470	-	80,359	3,068	-	-	-	139,271	-	-	△ 227,493	35
35	前受金	-	-	-	-	272	-	-	-	-	-	-	-	36
36	預り金	33,902	-	-	266	-	-	-	5	-	-	-	-	37
37	費与引当金	252,796	-	-	14,907	-	-	-	-	12,797	-	-	-	38
38	リース債務	44,399	733	-	-	37,211	-	-	-	50,030	-	-	-	39
39	資産除去債務	17,539	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40
40	移動損失引当金	213,516	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41
41	流動負債合計	903,778	1,203	-	95,533	40,551	806	-	5	202,098	-	-	△ 227,493	42
2	固定負債													43
43	長期未払金	104,164	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44
44	退職給付引当金	4,313,230	-	-	526,077	-	272,000	10,577,251	-	-	-	-	-	45
45	役員退職慰労引当金	220,411	-	-	-	-	-	10,577,251	-	-	-	-	-	46
46	受入保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,659	-	-	47
47	リース債務	101,597	2,819	-	-	128,535	-	-	-	179,488	-	-	-	48
48	固定負債合計	4,739,402	2,819	-	526,077	128,535	-	-	-	179,488	4,659	-	△ 4,659	49
49	負債合計	5,643,180	4,023	-	95,533	169,087	806	-	5	381,587	4,659	-	△ 232,153	50
50	正味財産の部													51
51	指定正味財産	-	-	-	526,077	-	-	-	-	-	-	-	-	52
52	拠出金	-	-	-	-	98,740	-	10,577,251	-	-	-	-	-	53
53	指定正味財産合計	-	-	-	526,077	98,740	-	10,577,251	-	-	-	-	-	54
54	指定正味財産への充当額	-	-	-	-	-	-	10,577,251	-	-	-	-	-	55
55	一般正味財産への充当額	1,482,862	85,683	-	4,979	-	-	99,909	4,784	393,106	6,324,775	-	△ 125	56
56	一般正味財産合計	1,482,862	85,683	-	4,979	-	-	99,909	4,784	393,106	6,324,775	-	△ 125	57
57	正味財産合計	1,482,862	85,683	-	4,979	-	-	99,909	4,784	393,106	6,324,775	-	△ 24,036	58
58	負債及び正味財産合計	7,126,042	89,706	-	626,591	267,827	1,980,236	10,677,161	4,790	774,693	6,329,434	3,640,718	△ 232,153	59
59	負債及び正味財産合計													60

(注) 1 本館事務所移転基金特別会計を新設し、証券市場基金整備基金特別会計を廃止した。

2 千円未満は切り捨て

正味財産増減計算書
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	
I 一般正味財産増減の部	1			
1. 経常増減の部	2			
(1) 経常収益	3			
① 特定資産運用益	4	(77,822)	(89,467)	(△ 11,645)
特定資産受取利息	5	77,822	89,467	△ 11,645
② 受取入会金等	6	(35,210)	(47,360)	(△ 12,150)
受取入会金	7	35,210	47,360	△ 12,150
③ 受取過剰金	8	(120,000)	(90,000)	(30,000)
受取過剰金	9	120,000	90,000	30,000
④ 受取会費	10	(6,212,603)	(6,173,636)	(38,966)
固定会費	11	1,861,025	1,843,368	17,657
変動会費	12	4,347,394	4,326,115	21,278
地区協会費	13	4,183	4,153	30
⑤ 事業収益	14	(1,468,244)	(1,400,057)	(68,187)
外務員登録事業収益	15	46,389	46,193	196
外務員登録事務分担金収益	16	107,630	105,496	2,134
研修事業収益	17	20,230	20,512	△ 282
資格試験事業収益	18	1,006,118	970,506	35,611
内部者情報システム利用料収益	19	153,498	150,504	2,994
反社情報照会システム利用料収益	20	100,365	67,549	32,816
その他の事業収益	21	34,011	39,295	△ 5,283
⑥ 受取助成金等	22	(220,600)	(243,506)	(△ 22,906)
受取民間助成金	23	220,600	243,506	△ 22,906
⑦ 受取拠出金	24	(239,543)	(813,206)	(△ 573,663)
受取拠出金	25	239,543	813,206	△ 573,663
⑧ 雑収益	26	(122,415)	(156,745)	(△ 34,330)
受取利息	27	1,363	1,660	△ 297
受取配当金	28	64,440	64,440	-
有価証券運用益	29	36,591	44,694	△ 8,102
雑収益	30	20,019	45,950	△ 25,930
経常収益計	31	8,496,438	9,013,980	△ 517,541
(2) 経常費用	32			
① 事業費	33	(7,460,436)	(7,752,466)	(△ 292,030)
給料手当	34	2,241,289	2,213,995	27,293
臨時雇賃金	35	78,062	72,039	6,022
賞与引当金繰入額	36	197,341	192,110	5,231
退職給付費用	37	238,609	240,319	△ 1,709
福利厚生費	38	401,773	390,123	11,649
会議費	39	115,313	90,033	25,280
旅費交通費	40	141,431	156,268	△ 14,837
通信運搬費	41	95,095	99,630	△ 4,534
減価償却費	42	190,284	204,689	△ 14,405
消耗什器備品費	43	11,474	5,120	6,353
消耗品費	44	4,205	3,064	1,141
修繕費	45	14,078	12,817	1,260
印刷製本費	46	125,375	104,205	21,170
光熱水道費	47	9,353	9,076	276
賃借料	48	381,947	389,182	△ 7,235
保険料	49	383	349	33
租税公課	50	47,739	45,371	2,367
支払負担金	51	43,522	44,217	△ 695
支払寄付金	52	53,550	86,300	△ 32,750
委託費	53	3,057,053	3,383,986	△ 326,933
雑費	54	12,553	9,562	2,991
② 管理費	55	(1,984,232)	(1,981,464)	(2,767)
役員報酬	56	268,149	276,412	△ 8,263
給料手当	57	603,294	642,611	△ 39,316

科 目		当 年 度	前 年 度	増 減	
	臨時雇賃金	58	56,647	50,993	5,654
	賞与引当金繰入額	59	83,159	86,530	△ 3,371
	役員退職慰労引当金繰入額	60	58,923	61,612	△ 2,689
	退職給付費用	61	86,546	86,747	△ 200
	役員退職慰労金	62	5,000	1,200	3,800
	福利厚生費	63	156,908	148,419	8,488
	会議費	64	15,701	13,163	2,538
	旅費交通費	65	11,404	9,887	1,516
	通信運搬費	66	19,172	14,280	4,891
	減価償却費	67	54,056	65,097	△ 11,040
	消耗什器備品費	68	6,579	3,984	2,595
	消耗品費	69	981	689	291
	修繕費	70	10,521	6,975	3,545
	印刷製本費	71	8,627	1,386	7,240
	燃料費	72	1,288	1,285	3
	光熱水道費	73	2,558	2,514	43
	賃借料	74	126,879	119,141	7,738
	保険料	75	2,644	2,846	△ 201
	租税公課	76	2,004	1,476	528
	支払負担金	77	129,686	129,571	115
	支払寄付金	78	12,203	11,194	1,009
	委託費	79	203,602	197,318	6,283
	雑費	80	57,690	46,123	11,566
	経常費用計	81	9,444,668	9,733,930	△ 289,262
	当期経常増減額	82	△ 948,229	△ 719,950	△ 228,278
2.	経常外増減の部	83			
(1)	経常外収益	84			
	什器備品受贈益	85	-	1,800	△ 1,800
	その他経常外収益	86	219	95	124
	経常外収益計	87	219	1,895	△ 1,675
(2)	経常外費用	88			
	建物設備除却損	89	318	1,972	△ 1,653
	什器備品除却損	90	39,988	20,324	19,663
	リース資産除却損	91	124	6,598	△ 6,473
	リース解約損	92	14	533	△ 519
	移転損失引当金繰入額	93	213,516	-	213,516
	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	94	-	5,507	△ 5,507
	経常外費用計	95	253,961	34,936	219,025
	当期経常外増減額	96	△ 253,741	△ 33,041	△ 220,700
	当期一般正味財産増減額	97	△ 1,201,971	△ 752,991	△ 448,979
	一般正味財産期首残高	98	14,946,221	15,699,213	△ 752,991
	一般正味財産期末残高	99	13,744,249	14,946,221	△ 1,201,971
II	指定正味財産増減の部	100			
(1)	特定資産運用益	101			
	特定資産受取利息	102	13,830	17,468	△ 3,637
(2)	受取抛入金	103			
	受取抛入金	104	13,154	3,063	10,091
(3)	一般正味財産への振替額	105			
	一般正味財産への振替額	106	△ 253,922	△ 831,219	577,297
	当期指定正味財産増減額	107	△ 226,937	△ 810,688	583,751
	指定正味財産期首残高	108	11,701,006	12,511,695	△ 810,688
	指定正味財産期末残高	109	11,474,069	11,701,006	△ 226,937
III	正味財産期末残高	110	25,218,319	26,647,228	△ 1,428,908

(注) 千円未満は切り捨て

正味財産増減計算書内訳表
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	会員一般会計	特別会員一般会計	特定委員会一般会計	会費・重課費・支援事業特別会計	システム利用特別会計	監事報酬等特別会計	多員監事市協正化推進特別会計	本部事務経費正化推進特別会計	施設特別費特別会計	運営管理費特別会計	役員報酬特別会計	役員一般経費特別会計	役員監事市協正化推進特別会計	内閣取引費	合 計
1 一般正味財産増減の部															
1. 経常増減の部															
(1) 経常収益															
4 (1) 特定資産運用益	(24,151)	(-)	(-)	(3,780)	(-)	(-)	(19,827)	(10,599)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(77,822)
5 特定資産受取利息	24,151	-	-	3,780	-	-	19,827	10,599	-	-	-	-	-	-	77,822
6 (2) 受取人会金等	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(35,210)
7 受取人会金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35,210
8 (3) 受取過剰金	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(120,000)
9 受取過剰金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	120,000
10 (4) 受取会費	(5,510,928)	(694,131)	(3,360)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(4,183)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(6,212,603)
11 固定会費	1,649,796	207,868	3,360	-	-	-	-	-	4,183	-	-	-	-	-	1,861,025
12 変動会費	3,861,131	486,262	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,347,394
13 地区協会費	-	-	-	-	-	-	-	-	4,183	-	-	-	-	-	4,183
14 (5) 事業収益	(38,739)	(-)	(-)	(7,521)	(261,845)	(-)	(-)	(-)	(-)	(1,161,008)	(-)	(-)	(-)	(-)	(1,468,244)
15 外務員登録事業収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46,389	-	-	-	-	46,389
16 外務員登録事務分担金収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	107,630	-	-	-	-	107,630
17 研修事業収益	20,230	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,230
18 資格試験事業収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,006,988	-	-	-	-	1,006,988
19 内部者情報システム利用料収益	-	-	-	-	153,498	-	-	-	-	-	-	-	-	-	153,498
20 反社情報照会システム利用料収益	-	-	-	-	100,365	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100,365
21 その他事業収益	18,509	-	-	7,521	7,980	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34,011
22 (6) 受取助成金等	(65,700)	(-)	(-)	(154,900)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(220,600)
23 受取助成金	65,700	-	-	154,900	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	220,600
24 (7) 受取拠出金	(-)	(-)	(-)	(-)	(239,543)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(239,543)
25 受取拠出金	-	-	-	-	239,543	-	-	-	-	-	-	-	-	-	239,543
26 (8) 雑収益	(40,823)	(-)	(-)	(3,694)	(12,304)	(-)	(-)	(-)	(137)	(-)	(57)	(-)	(-)	(-)	(122,415)
27 受取利息	1,161	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	201	-	-	1,363
28 受取配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64,440	-	-	64,440
29 有価証券運用益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36,591	-	-	36,591
30 雑収益	39,661	-	-	3,694	12,304	-	-	-	137	-	57	-	-	-	20,019
(2) 経常費用	5,680,342	694,131	3,360	169,896	513,692	-	19,827	10,599	4,320	1,161,065	136,443	-	139,464	8,496,438	8,496,438
31 給料手当	(4,901,501)	(28,497)	(-)	(587,053)	(596,639)	(-)	(204,000)	(-)	(4,297)	(1,174,282)	(-)	(-)	(-)	(-)	(7,460,436)
32 臨時雇賃金	1,943,649	-	-	167,344	-	-	-	-	-	130,294	-	-	-	-	2,241,289
33 賞与引当金繰入額	46,299	-	-	17,502	-	-	-	-	-	14,259	-	-	-	-	78,062
34 退職給付費用	169,637	-	-	14,907	-	-	-	-	-	12,797	-	-	-	-	197,341
35 福利厚生費	199,594	-	-	19,420	-	-	-	-	-	19,595	-	-	-	-	238,609
36 会議費	345,375	-	-	32,325	-	-	-	-	-	24,072	-	-	-	-	401,773
37 旅費交通費	111,021	-	-	3,064	-	-	-	-	985	241	-	-	-	-	115,313
38 通信運搬費	109,441	10,599	-	21,158	-	-	-	-	205	27	-	-	-	-	141,431
39 減価償却費	42,361	1,525	-	26,271	16,468	-	-	-	185	8,282	-	-	-	-	95,095
40 消耗什器備品費	82,450	122	-	2,007	79,648	-	-	-	-	25,054	-	-	-	-	190,284
41 修繕費	3,524	-	-	434	498	-	-	-	-	345	-	-	-	-	11,474
42 印刷製本費	12,856	-	-	495	-	-	-	-	1	726	-	-	-	-	14,078
43 光熱水道費	44,697	-	-	47,208	-	-	-	-	139	33,330	-	-	-	-	125,375
44 賃借料	8,507	-	-	344	-	-	-	-	-	501	-	-	-	-	9,353
45 保険料	331,629	1,984	-	29,296	1,908	-	-	-	474	28,780	-	-	-	-	381,947
46 雑費	66	-	-	314	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	383
47 租税公課	1,427	106	-	112	519	-	-	-	-	69,280	-	-	-	-	47,739
48 支払負債金	38,850	-	-	4,648	-	-	-	-	24	-	-	-	-	-	43,522
49 支払寄付金	53,550	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53,550
50 委託費	1,334,646	14,159	-	199,212	497,594	-	204,000	-	2,164	805,275	-	-	-	-	3,057,053
51 雑費	11,671	-	-	595	-	-	-	-	114	171	-	-	-	-	12,553

キャッシュ・フロー計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	1			
1 事業活動収入	2			
① 特定資産運用益収入	3	(82,024)	(95,552)	(△ 13,528)
特定資産受取利息収入	4	82,024	95,552	△ 13,528
② 入金収入	5	(35,210)	(47,360)	(△ 12,150)
③ 過剰金収入	6	(120,000)	(90,000)	(30,000)
④ 会費収入	7	(6,212,603)	(6,173,636)	(38,966)
固定会費	8	1,861,025	1,843,368	17,657
変動会費	9	4,347,394	4,326,115	21,278
地区協会費	10	4,183	4,153	30
⑤ 事業収入	11	(1,463,492)	(1,394,694)	(68,798)
外務員登録事業収入	12	46,719	45,998	721
外務員登録事務分担金収入	13	108,112	105,071	3,041
研修事業収入	14	20,230	20,512	△ 282
資格試験事業収入	15	1,000,554	965,764	34,790
内部者情報システム利用料収入	16	153,498	150,504	2,994
反社情報照会システム利用料収入	17	100,365	67,549	32,816
その他の事業収入	18	34,011	39,295	△ 5,283
⑥ 助成金収入	19	(220,600)	(243,506)	(△ 22,906)
⑦ 拠出金収入	20	(13,154)	(3,063)	(10,091)
⑧ 雑収入	21	(129,932)	(171,427)	(△ 41,494)
受取利息収入	22	1,363	1,660	△ 297
受取配当金収入	23	64,440	64,440	-
有価証券運用益収入	24	37,734	45,891	△ 8,156
雑収入	25	26,394	59,435	△ 33,040
⑨ 資産負債の増減	26	(2,185)	(2,326)	(△ 140)
事業活動収入計	27	8,279,203	8,221,567	57,636
2 事業活動支出	28			
① 事業費支出	29	(7,093,245)	(7,551,374)	(△ 458,129)
給料手当支出	30	2,433,454	2,401,950	31,504
臨時雇賃金支出	31	76,510	71,045	5,464
退職給付支出	32	123,346	268,931	△ 145,584
福利厚生費支出	33	399,394	388,697	10,696
会議費支出	34	117,972	87,454	30,517
旅費交通費支出	35	142,120	155,578	△ 13,457
通信運搬費支出	36	94,956	99,783	△ 4,826
消耗什器備品費支出	37	11,244	5,231	6,012
消耗品費支出	38	4,143	3,078	1,064
修繕費支出	39	14,081	12,806	1,275
印刷製本費支出	40	117,339	110,086	7,252
光熱水道費支出	41	9,353	9,076	276
賃借料支出	42	379,407	390,261	△ 10,854
保険料支出	43	383	349	33
租税公課支出	44	51,325	45,196	6,129
負担金支出	45	44,208	44,015	192
寄付金支出	46	53,550	86,300	△ 32,750
委託費支出	47	3,010,145	3,361,949	△ 351,804
雑支出	48	10,306	9,578	727
② 管理費支出	49	(1,951,070)	(1,914,289)	(36,780)
役員報酬支出	50	292,216	298,566	△ 6,350
給料手当支出	51	665,709	705,513	△ 39,803
臨時雇賃金支出	52	57,482	50,515	6,966
退職給付支出	53	205,596	136,352	69,244
福利厚生費支出	54	157,103	148,211	8,891
会議費支出	55	15,701	13,163	2,538
旅費交通費支出	56	11,179	9,912	1,267
通信運搬費支出	57	19,337	14,499	4,838
消耗什器備品費支出	58	5,367	3,982	1,384
消耗品費支出	59	1,043	674	368
修繕費支出	60	10,517	6,986	3,530
印刷製本費支出	61	8,696	1,312	7,383
燃料費支出	62	1,288	1,285	3
光熱水道費支出	63	2,558	2,514	43
賃借料支出	64	126,955	119,018	7,936
保険料支出	65	2,644	2,846	△ 201
租税公課支出	66	2,004	1,476	528
負担金支出	67	129,686	129,571	115
寄付金支出	68	12,203	11,194	1,009
委託費支出	69	168,327	210,868	△ 42,541
雑支出	70	55,449	45,823	9,626
事業活動支出計	71	9,044,315	9,465,664	△ 421,349
事業活動によるキャッシュ・フロー	72	△ 765,111	△ 1,244,097	478,985

科 目		当 年 度	前 年 度	増 減
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	73			
1 投資活動収入	74			
① 特定資産取崩収入	75	(11,373,591)	(1,616,028)	(9,757,563)
退職給付引当資産取崩収入	76	323,649	403,391	△ 79,742
システム利用特別会計積立資産取崩収入	77	1,969	9,069	△ 7,100
証券市場基盤整備基金積立資産取崩収入	78	11,047,973	694,981	10,352,991
会員証券市場活性化基金積立資産取崩収入	79	-	508,312	△ 508,312
協会員証券市場公正化基金積立資産取崩収入	80	-	273	△ 273
② その他固定資産取崩収入	81	(1,308,691)	(858,521)	(450,170)
協会運営安定積立資産戻入収入	82	1,273,000	841,000	432,000
貸付金返済収入	83	35,691	17,521	18,170
③ 投資有価証券売却等収入	84	(400,033)	(400,478)	(△ 445)
投資有価証券売却等収入	85	400,033	400,478	△ 445
④ 敷金・保証金戻入収入	86	(728)	(2,195)	(△ 1,467)
投資活動収入計	87	13,083,043	2,877,224	10,205,819
2 投資活動支出	88			
① 特定資産取得支出	89	(11,202,647)	(446,945)	(10,755,701)
退職給付引当資産取得支出	90	393,162	391,945	1,216
本部事務所移転基金積立資産取得支出	91	10,675,058	-	10,675,058
会員証券市場活性化基金積立資産取得支出	92	68,457	-	68,457
協会員証券市場公正化基金積立資産取得支出	93	65,968	55,000	10,968
② 固定資産取得支出	94	(538,572)	(701,875)	(△ 163,302)
有形固定資産取得支出	95	15,797	60,116	△ 44,318
無形固定資産取得支出	96	49,033	56,553	△ 7,519
協会運営安定積立資産取得支出	97	473,741	585,206	△ 111,464
③ 敷金・保証金支出	98	(6,953)	(7,051)	(△ 98)
保証金支出	99	6,711	6,801	△ 90
長期前払費用支出	100	242	250	△ 8
投資活動支出計	101	11,748,173	1,155,872	10,592,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	102	1,334,870	1,721,351	△ 386,480
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	103			
1 財務活動収入	104			
財務活動収入計	105	-	-	-
2 財務活動支出	106			
① リース債務の返済による支出	107	(86,352)	(139,558)	(△ 53,205)
リース債務の返済による支出	108	83,667	138,018	△ 54,350
利息の支払額	109	2,684	1,539	1,144
財務活動支出計	110	86,352	139,558	△ 53,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	111	△ 86,352	△ 139,558	53,205
IV 現金及び現金同等物の増減額	112	483,406	337,695	145,710
V 現金及び現金同等物の期首残高	113	1,408,199	1,070,503	337,695
VI 現金及び現金同等物の期末残高	114	1,891,605	1,408,199	483,406

(注) 1 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記する科目の金額との関係

	(当年度)	(前年度)
現金・預金	1,891,605千円	1,408,199千円
有価証券勘定のうちMMF	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,891,605千円	1,408,199千円

3 千円未満は切り捨て

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表等の作成の基礎

財務諸表等は、公益法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して作成している。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的の債券以外の有価証券

イ. 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

リース資産以外の建物付属設備及び什器備品・・・定額法による。

② 無形固定資産

リース資産以外のソフトウェア・・・利用可能期間（5年以内）に基づく定額法による。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法による。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績をもとに算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上する。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度における退職給付債務に基づき、当年度に発生していると認められる額を計上する。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準による。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する。

⑤ 移転損失引当金

本部事務所移転に関連して発生が見込まれる損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上する。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式による。

3. 会計上の見積りの変更

当協会が保有する建物附属設備、什器備品、ソフトウェアは、平成30年度に本部事務所の移転を予定していることから、当年度において、移転に伴い利用不能となる資産について移転決定日における残存耐用年数を移転予定日までの期間に短縮し、将来にわたり変更している。また、現在の本部事務所の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務に係る資産除去債務の見積に関して、上記のとおり、本部事務所の移転に従い、使用見込期間を移転予定日までの期間に短縮し、将来にわたり変更している。

この変更により、従来の方法に比べて、当年度の減価償却費が22,635千円及び雑費が4,446千円増加し、正味財産増減額が27,082千円減少している。

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
退職給付引当資産	4,421,789	393,162	324,553	4,490,398
証券広報センター引継資産	526,065	11	—	526,077
システム利用特別会計積立資産	27,477	—	24,262	3,215
証券市場基盤整備基金積立資産	11,049,829	—	11,049,829	—
会員証券市場活性化基金積立資産	1,911,446	67,827	—	1,979,273
本部事務所移転基金積立資産	—	10,676,355	—	10,676,355
協会員証券市場公正化基金積立資産	3,554,007	64,442	—	3,618,450
什 器 備 品	133,520	112,643	72,642	173,521
ソフトウェア	57,291	78,859	45,185	90,965
合 計	21,681,428	11,393,301	11,516,472	21,558,257

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	4,490,398	(—)	(—)	(4,490,398)
証券広報センター引継資産	526,077	(526,077)	(—)	(—)
システム利用特別会計 積立資産	3,215	(—)	(—)	(3,215)
会員証券市場活性化基 金積立資産	1,979,273	(272,000)	(1,707,273)	(—)
本部事務所移転基金積 立資産	10,676,355	(10,577,251)	(99,103)	(—)
協会員証券市場公正化基 金積立資産	3,618,450	(—)	(3,618,450)	(—)
什 器 備 品	173,521	(81,391)	(—)	(92,129)
ソフトウェア	90,965	(17,348)	(—)	(73,616)
合 計	21,558,257	(11,474,069)	(5,424,827)	(4,659,360)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	157,290	106,680	50,609
什器備品	658,765	292,991	365,774
ソフトウェア	778,251	277,609	500,642
合 計	1,594,308	677,281	917,026

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
(国 債)			
第 119 回 利付国庫債券 (5 年)	99,933	100,280	346
第 293 回 利付国庫債券 (10 年)	43,999	44,193	194
第 299 回 利付国庫債券 (10 年)	200,081	202,820	2,738
第 304 回 利付国庫債券 (10 年)	300,117	306,390	6,272
第 305 回 利付国庫債券 (10 年)	143,912	147,571	3,658
第 306 回 利付国庫債券 (10 年)	400,489	412,160	11,670
第 309 回 利付国庫債券 (10 年)	43,985	45,210	1,224
第 312 回 利付国庫債券 (10 年)	100,065	103,620	3,554
第 313 回 利付国庫債券 (10 年)	699,812	729,750	29,937
第 315 回 利付国庫債券 (10 年)	244,193	254,467	10,274
第 319 回 利付国庫債券 (10 年)	300,145	313,680	13,534
第 321 回 利付国庫債券 (10 年)	400,381	417,840	17,458
第 322 回 利付国庫債券 (10 年)	102,308	104,070	1,761
第 325 回 利付国庫債券 (10 年)	199,946	208,220	8,273
第 326 回 利付国庫債券 (10 年)	245,674	255,471	9,796
第 328 回 利付国庫債券 (10 年)	698,891	724,850	25,958
第 329 回 利付国庫債券 (10 年)	101,965	104,740	2,774
第 333 回 利付国庫債券 (10 年)	443,583	462,381	18,798
第 334 回 利付国庫債券 (10 年)	200,739	208,560	7,820
第 335 回 利付国庫債券 (10 年)	99,815	103,770	3,954
第 336 回 利付国庫債券 (10 年)	302,823	311,640	8,816
第 337 回 利付国庫債券 (10 年)	99,706	102,530	2,823
第 338 回 利付国庫債券 (10 年)	144,000	148,737	4,737
第 339 回 利付国庫債券 (10 年)	299,410	310,080	10,669
第 340 回 利付国庫債券 (10 年)	144,555	148,896	4,340
第 341 回 利付国庫債券 (10 年)	99,845	102,690	2,844
第 41 回 利付国庫債券 (20 年)	199,933	203,200	3,266
(政府保証債)			
第 66 回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,194	201,520	1,325

第 75 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,061	202,400	2,338
第 95 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,078	102,100	2,021
第 98 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,862	102,400	2,537
第 112 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,743	205,140	5,396
第 142 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,046	103,410	3,363
第 152 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000	104,100	4,100
第 159 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,663	103,540	3,876
第 168 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	401,352	414,360	13,007
第 170 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	101,849	103,500	1,650
第 184 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	401,279	415,840	14,560
第 189 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	98,575	102,690	4,114
第 190 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	298,587	309,180	10,592
第 195 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,159	104,790	4,630
第 211 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,166	207,660	7,493
第 213 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859	103,790	3,930
第 225 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,219	103,440	3,220
第 234 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,525	102,960	2,434
第 238 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,993	102,650	2,656
第 241 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,665	205,820	6,154
第 263 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000	102,500	2,500
第 15 回	政府保証西日本高速道路債券	100,000	100,380	380
第 17 回	政府保証西日本高速道路債券	200,000	202,180	2,180
第 19 回	政府保証西日本高速道路債券	99,995	101,470	1,474
第 3 回	政府保証地方公営企業等金融機構債券	99,954	101,000	1,045
第 19 回	政府保証日本政策金融公庫債券	100,000	104,060	4,060
第 32 回	政府保証日本政策金融公庫債券	100,000	100,390	390
第 40 回	政府保証日本政策金融公庫債券	100,000	99,630	△ 370
第 23 回	政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	100,027	103,770	3,742
第 4 回	政府保証地方公共団体金融機構債券	100,634	101,570	935
第 10 回	政府保証地方公共団体金融機構債券	99,882	102,550	2,667
第 22 回	政府保証地方公共団体金融機構債券	99,940	103,830	3,889
第 30 回	政府保証地方公共団体金融機構債券	99,818	103,610	3,791
第 60 回	政府保証地方公共団体金融機構債券	100,289	103,950	3,660

第 63 回	政府保証地方公共団体金融機構債券	300,578	310,230	9,651
第 69 回	政府保証地方公共団体金融機構債券	102,814	102,630	△ 184
第 74 回	政府保証地方公共団体金融機構債券	202,273	207,480	5,206
第 75 回	政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000	102,890	2,890
第 13 回	政府保証中部国際空港債券	199,881	207,680	7,798
第 17 回	政府保証民間都市開発債券	200,000	201,360	1,360
合 計		12,268,291	12,642,268	373,977

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：千円)

補助金等の 名 称	交 付 者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
助 成 金						
アジア各国の 証券規制機関 育成・支援事業	公益財団法人 資本市場 振興財団	—	15,500	15,500	—	—
日本市場の 国際的地位 向上活動	公益財団法人 資本市場 振興財団	—	19,500	19,500	—	—
証券法制関係 助 成 金	公益財団法人 資本市場 振興財団	—	5,000	5,000	—	—
国際業務等に 寄与する人材 の 育 成	公益財団法人 資本市場 振興財団	—	12,000	12,000	—	—
投資詐欺被害 防止キャンペ ーン事業	公益財団法人 資本市場 振興財団	—	10,200	10,200	—	—
投資未経験者 を対象とした 投資セミナー 支 援	公益財団法人 資本市場 振興財団	—	3,500	3,500	—	—
証券知識普及啓発 事業助成金	公益財団法人 資本市場 振興財団	—	49,500	49,500	—	—
学校向け普及啓発 事業助成金	公益財団法人 資本市場 振興財団	—	104,400	104,400	—	—
ゼミ大会 助成金	公益財団法人 石井記念 証券研究振 興財団	—	1,000	1,000	—	—
合 計		—	220,600	220,600	—	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息への振替額	14,379
事業費計上による振替額等	239,543
合 計	253,922

10. その他

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

本協会は、退職給付一時金制度を採用している。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

退職給付債務の期首残高	4,559,235
勤務費用	272,480
利息費用	5,909
数理計算上の差異の発生額	27,903
退職給付の支払額	△250,022
退職給付債務の期末残高	4,615,505

3. 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

非積立型制度の退職給付債務	4,615,505
未積立退職給付債務	4,615,505
未認識数理計算上の差異	△310,995
過去勤務費用の未償却額	8,720
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,313,230

退職給付引当金	4,313,230
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,313,230

4. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

勤務費用	272,480
利息費用	5,909
数理計算上の差異の費用処理額	50,952
過去勤務費用の当期の費用処理額	△4,185
退職給付費用	325,156

5. 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 0.13%

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引(借手側)

未経過リース料

(単位：千円)

1年以内	4,631
1年超	523
合計	5,155

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本協会が資産計上する建物附属設備について不動産賃貸契約により負っている原状回復義務である。

2. 当該資産除去債務の金額の算出方法

使用見込期間を移転予定日までの期間と見積もり、割引率は0.632%を使用して資産除去債務の金額を計上している。

(単位：千円)

	当事業年度
期首残高	13,010
時の経過による調整額	4,529
期末残高	17,539

(会計単位の新設及び廃止)

本年度より、本部事務所移転基金特別会計を新設し、証券市場基盤整備基金特別会計の残高を本部事務所移転基金特別会計及び会員証券市場活性化基金特別会計へ拠出後、証券市場基盤整備基金特別会計を廃止した。

これは、今後、証券市場基盤整備基金特別会計の残高を非常時における証券市場の機能維持等に資する本協会の本部事務所移転に活用することが決定されたことによる変更である。

(科目名称の変更)

貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の科目名称を当年度から以下のとおり変更している。

<貸借対照表>

前年度	当年度
会員証券市場活性化基金特別会計積立資産	会員証券市場活性化基金積立資産
協会員証券市場公正化基金統合特別会計積立資産	協会員証券市場公正化基金積立資産
証券市場基盤整備基金特別会計積立資産	証券市場基盤整備基金積立資産

<キャッシュ・フロー計算書>

前年度	当年度
会員証券市場活性化基金特別会計積立資産取崩収入	会員証券市場活性化基金積立資産取崩収入
会員証券市場活性化基金特別会計積立資産取得支出	会員証券市場活性化基金積立資産取得支出
協会員証券市場公正化基金統合特別会計積立資産取崩収入	協会員証券市場公正化基金積立資産取崩収入
証券市場基盤整備基金特別会計積立資産取崩収入	証券市場基盤整備基金積立資産取崩収入

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の4.に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	278,640	280,500	278,640	—	280,500
役員退職慰 労引当金	226,031	58,923	64,544	—	220,411
移転損失引 当金	—	213,516	—	—	213,516

退職給付引当金については、財務諸表に対する注記の10.に記載している。

財 産 目 録
平成30年3月31日現在

(単位：千円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
I 資産の部			1
1. 流動資産			2
普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部 他28口	運転資金として	1,891,605
未収金	協会員 他	資格試験受験料等	141,006
前払金	㈱東京証券会館 他	借室料、通勤手当等	62,234
有価証券（協会員一般基金統合特別会計分）	第299回利付国債 他3銘柄	入会金等の積立資産であり、運用益を会員一般会計へ繰入れ	400,007
貯蔵品	八光社梱包運輸㈱ 他	外務員必携等の販売用書籍	4,418
流動資産合計			2,499,272
2. 固定資産			9
(1) 特定資産			10
退職給付引当資産（会員一般会計分）			4,490,398
普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部	退職給付引当資産の管理のため	1,486,894
定期預金	三菱UFJ銀行日本橋中央支店	退職給付引当資産の運用のため	300,000
有価証券	第304回利付国債他20銘柄	退職給付引当資産の運用のため	2,703,503
証券広報センター引継資産			526,077
普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部	金融証券教育の普及事業への拠出のための資金	174,030
有価証券	第293回利付国債 他7銘柄	資産運用のため	352,047
システム利用特別会計積立資産			3,215
普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部	運転資金として	3,160
未収金	東京証券取引所	システム利用料	55
会員証券市場活性化基金積立資産			1,979,273
普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部	活性化事業への拠出のための資金	279,714
未収金	第304回利付国債 他12銘柄	債券利息	1,062
有価証券	第304回利付国債 他13銘柄	資産運用として	1,698,496
本部事務所移転基金積立資産			10,676,355
普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部	本部事務所移転に関する費用への拠出のための資金	9,172,039
未収金	第339回利付国債 他6銘柄	債券利息	1,856
有価証券	第339回利付国債 他6銘柄	資産運用として	1,502,459
協会員証券市場公正化基金積立資産			3,618,450
普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部	流動性資金の管理のため	1,309,651
未収金	第299回利付国債 他20銘柄	債券利息	2,322
有価証券	第299回利付国債 他20銘柄	過去の過剰金の積立資産であり、運用益を会員一般会計へ繰入れ	2,306,476
什器備品	データセンター他	SI-Net、反社情報照会システムに係る什器備品	173,521
ソフトウェア	データセンター	SI-Net、反社情報照会システムに係るアプリケーション	90,965
特定資産合計			21,558,257

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(2)その他固定資産			36
建物付属設備	東京都中央区日本橋茅場町 他	自家発電機等	37 50,609
什器備品	東京都中央区日本橋茅場町 他	会議室テーブル等	38 192,253
ソフトウェア	東京都中央区日本橋茅場町 他	取引所外取引システム等に係るアプリケーション	39 409,676
ソフトウェア仮勘定	東京都中央区日本橋茅場町 他	協会WANリプレース	40 22,366
長期貸付金	職員	職員住宅貸付等	41 97,047
差入保証金	東京証券会館 他	事務所貸借に係る差入保証金等	42 267,065
長期前払費用	期間対応のための費用の繰延	社債取引情報提供構築費用	43 9,725
投資有価証券			44 4,459,651
	第340回利付国債 他25銘柄	資産運用として	45 3,305,300
	(株)証券保管振替機構株式	資産運用として	46 1,140,031
	東京証券信用組合出資証券	資産運用として	47 14,000
	ゴルフ会員権	資産運用として	48 320
協会運営安定積立資産			49 1,719,121
普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部	会員一般会計における会費の平準化のための剰余金の積立	50 1,719,121
その他固定資産合計			51 7,227,519
固定資産合計			52 28,785,777
資産合計			53 31,285,049
II 負債の部			54
1. 流動負債			55
未払金	プロメトリック(株) 他	資格試験実施会社への業務委託費等	56 338,108
前受金	会員	平成30年度分J-IRISS利用料	57 272
預り金	職員他	3月分給与に係る所得税等の預り金	58 34,174
賞与引当金		賞与支払いに備えるため	59 280,500
リース債務	芙蓉総合リース(株) 他	認証基盤、資格管理システム等のリース物件に係るリース債務	60 132,373
資産除去債務	(株)東京証券会館	不動産賃貸契約により本協会が負う所有建物付属設備に係る原状回復義務	61 17,539
移転損失引当金		本部事務所移転により発生する、不動産賃貸契約に基づく共用設備等の原状回復費用の見込額	62 213,516
流動負債合計			63 1,016,483
2. 固定負債			64
長期未払金	興銀リース(株) 他	取引所外の報告・公表システム等	65 104,164
退職給付引当金		職員の退職金支払いに備えるため	66 4,313,230
役員退職慰労引当金		役員退職慰労金の支払いに備えるため	67 220,411
リース債務	芙蓉総合リース(株) 他	認証基盤、資格管理システム等のリース物件に係るリース債務	68 412,441
固定負債合計			69 5,050,246
負債合計			70 6,066,730
正味財産			71 25,218,319

(注) 千円未満は切り捨て

財産目録に対する注記

1 財産目録の作成の基礎

財産目録は、公益法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して作成している。

2 勘定科目名称の変更

財産目録の科目名称を当年度から以下のとおり変更している。

(1) 会員証券市場活性化基金特別会計積立資産から会員証券市場活性化基金積立資産へ変更

(2) 協会員証券市場公正化基金統合特別会計積立資産から協会員証券市場公正化基金積立資産へ変更

以上のとおり報告いたします。

平成30年6月

日本証券業協会

常任理事・会長	鈴木	茂晴
会員理事・副会長 証券戦略会議議長	日比野	隆司
公益理事・副会長 自主規制会議議長	太田	順司
会員理事・副会長 総務委員会委員長	森田	敏夫
公益理事	神田	秀樹
公益理事 行動規範委員会委員長	林	正和
公益理事 金融・証券教育支援委員会委員長	藤沢	久美
会員理事	菊池	廣之
特別会員理事	藤原	弘治
常任理事・副会長	森本	学
常任理事・副会長・専務理事	岳野	万里夫